

藤 田 組

企業セミナー開催

## 企業の防災危機管理テーマに



藤田氏



鶴田氏

保険代理店の藤田組は7月13日、東京都中央区の日本橋倶楽部会館で第11回「企業セミナー」を開催した。3月11日の東日本大震災

を受け、インターネットを総研の鶴田庸介氏が地震対策を中心とした危機管理シミュレーションなどについて解説し、「損失軽減の決め

手は被害軽減と復旧時間短縮」を冒頭、藤田組常務取締役があいさつし、「3月11日に東日本大震災が発生したことから、今回は地震対策を主テーマに企業のリスク対

手は被害の軽減（ハード）と復旧時間の短縮（ソフト）。平常時にそれぞれの対策に取り組むことが重要だ」と強調した。

冒頭、藤田組

## 損失軽減の決め手は被害軽減と復旧時間短縮

でもおかしくない状況の中、地震が起きることを前提に対策を立てなければならない」と

述べて。講演で鶴田氏は「企業の防災危機管理について」大震災の教訓と今後の対策課題をテーマに、日本や東京都の地震リスクと企業に求められる地震対策について解説。日本は、太平洋プレート、フィリピン海プレ

や、今後30年以内に震度5以上の地震が発生する確率が26%以上となっていると、これは交通事故で負傷する確率（24%）やがんで亡くなる確率（6・8%）よりも高いと指摘した。また、阪神淡路大震災と東日本大震災の特徴を比較し、想定

については、今後発生が予想されているプレート境界型地震（東海・東南海・南海地震）が起きた場合の震度分布図、直下型地震（東京湾北部・多摩直下地震）が起きた場合の震度分布図や液状化危険度を示した上で、プレート境界型地震よりも直下型地震の方が甚大な被害が出ることを予想されるとし、その被害に備えた対策の必要性を強調した。

企業に求められる地震対策については、建

物や設備什器による人的・物的被害などを調査・分析し、費用対効果を検討して計画的に実行するハード対策をはじめ、既存対応マニュアル・BCPなどの見直しや策定、地震シミュレーション訓練などのソフト対策を紹介。東日本大震災では学校やそのほか施設の天井が落下したケースが多かったことから、今後は非構造部材の耐震性確認が必要だとするとともに、対策シミュレーション訓練での災害時の判断力・実行

力を身に付けること、対策の優先順位を決めて実行時期をBCPに盛り込むことなどが重要だとした。また、BCPに取り組む企業は増えている一方で、まだ取り組んでいない企業も多い実態にあるため、「経済産業省や中小企業庁、各自治体でBCP策定マニュアルを公表している。各企業で採用しやすいものを利用してBCPを策定し、事前にBCPの更新・見直し時期も決めておくことが重要だ」と述べた。